

滋賀のモノづくりを支える物流の取組等について

1. 趣旨

昨今の人口減少と少子高齢化を背景として、全国的に生産年齢人口が減少しつつある中、トラックドライバーにおいては若年労働者の人材確保が難しく、高齢化の進展等により人材不足が顕在化するなど、物流についての様々な課題が生じてきている。

本県においても同様の状況にあり、平成28年に実施した物流事業者や荷主企業（製造業）等へのヒアリング調査では、トラックドライバー不足に起因する諸問題についての意見が寄せられ、将来の安定した物流環境の確保に向けた対応が必要となっている。

そのため、滋賀のモノづくりを支える物流研究会での議論をもとに、本県産業の強みであるモノづくりを支える重要な社会インフラである物流の課題やニーズ、取組の視点等について、別紙のとおり整理し、平成30年度から、物流に関する新たな取組を実施していくこととする。

2. 本県における具体の取組案（平成30年度当初予算案）

(1) 物流業務の効率化・高度化

滋賀のモノづくりを支える物流効率化推進事業の実施による関係者間での情報交換やニーズのマッチングの場となるプラットフォームの構築

(2) ドライバー人材不足への対応

地域創生人材育成事業の実施による人材の確保支援

（参考）これまでの経過

○ 関係事業者等へのヒアリング

物流に関する課題やニーズを把握するため、平成28年5月～12月にかけて、荷主企業（製造業）や物流事業者等計41社・団体を対象にヒアリング調査を実施

○ 滋賀のモノづくりを支える物流研究会の設置

上記の課題等を踏まえ、本県におけるモノづくりを支える物流の基本的な方向性等についての研究を行うため、学識経験者、物流関係団体、荷主企業、国の関係機関、県の関係課で構成する「滋賀のモノづくりを支える物流研究会」を設置（平成29年3月）し、平成30年2月にかけて、計5回の会議を開催